

第3回ひょうごスマートシティ推進検討会議事録

日時	2023年11月28日 14:00~15:35	場所	オンライン
----	-------------------------	----	-------

アジェンダ	
1	第二回会議およびフォーラムの振り返り（兵庫県 企画部 木南情報政策課長）
2	先行自治体における事例紹介（群馬県前橋市 副市長 大野誠司様）
3	スマートシティに関する国内のトレンド (PwC コンサルティング合同会社 上席執行役員パートナー 奥野和弘様)
4	総括（兵庫県 赤澤情報戦略監）

2	ご講演 先行自治体における事例紹介 群馬県前橋市 副市長 大野誠司様
<p>■前橋市のご紹介</p> <ul style="list-style-type: none">・前橋市は関東の北端に位置し、人口33万人の中核市。・物価が安い、医療の充実といった評価がある。医療の充実については市民の約200人に1人が医者であり、群馬大学の医学部があるところが大きい。・また、子育てしながら働ける環境がある都市という評価もいただいている。・現在、スローシティの取り組みを進めており、連携を希望する自治体を募集中。 <p>■まちづくりのビジョン“めぶく。”</p> <ul style="list-style-type: none">・“めぶく。”をビジョンとして進めている。・これはあえて群馬の事を知らない海外の企業に地域を見てもらって検討を進めた。・提案された“Where good things grow”について前橋市出身の糸井重里氏に相談し、“めぶく。”の命名となった。・官民連携、地域住民を巻き込んでアーバンデザインも進めており、昨年はデジタル田園都市国家構想推進交付金のType3として採択いただいた。 <p>■共創のまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none">・前橋市では2022年からデジタルグリーンシティを標榜しており、リアルな共創とデジタルの共創が一体となった取組を進めている。・リアルな共創の例としては、アーバンデザインがある。目指す姿を住民参加のワークショップでイメージ化してきた。パース図を作り、将来のイメージの認識を合わせながら形にしてきた。また、街の中に広瀬川があり、河畔沿いを散歩しやすくする、ちょっと座って休める場所を設置するなど過ごしやすい街にしたり、馬場川脇の市管理の道路を民間がおしゃれな空間に施工するなど、民間と連携した新しい形の整備を進めている。・他にも、メガネのJINS（創業地が前橋市）のCEOである田中仁氏が、国際的な賞を複数受賞したデザインホテルを整備し、それを目的に人が訪れたりしている。	

■ ICTまちづくりの基本思想

- ・デジタル面の活動においては、根本思想として、個人にまつわるデータは本人にお返しすべきではないか、市が持つデータも可能な限り本人に戻し、使われ方も本人が確認できるようにするべきではないか、というものがあり、これを考えた時にマイナンバーカードは非常に有用なのではないかと考えながら推進してきた。
- ・具体的な事例としては、マイタク（タクシーの利用補助）事業において、2万枚/月のチケットをデジタル化した例がある。従来紙のチケットのやり取りに各社苦勞していたが、デジタル化により効率化を実現した。

■ デジタルグリーンシティ

- ・リアルとデジタルの共創が融合した市民参加型のスマートシティの呼称としてデジタルグリーンシティと呼んでいる。
- ・デジタル田園都市と言われても一般の人はピンとこないのでは、というのもあり、この呼称を設定している背景がある。
- ・Well-beingの向上に向けた“××しつづけたいまち”を目指し、グリーン&リラックス、スロー、デジタルという土台をうまく使って取り組みを進めていく。

■ 地域交通の再構築

- ・現実的に考えた時、ゼロからスマートシティをやることはできない状況で、現状の資源を確認したときに、地域交通が利用されていない、自家用車依存の課題があった。
- ・100mの移動にも4人に1人が車移動を選択している状況があった。乗り合いバスの利用率は中核市で最下位に近く、免許を持っていない人の外出率が下がっていたり、送迎者の負担も大きくなったりしている現実があった。更に、中高生の自転車の交通事故件数が非常に高くなっている状況がある。交通分野の家計支出を見ると、人口規模が下がるにつれ交通分野の比率が高くなっており、家計的、時間的に余裕のない状況になっていた。さらには、送迎のために自らの活動を制限されたくないことを理由に上京を志望する学生も出ていた。
- ・これを受けて現在は、地域交通の再構築をしている。群馬県と連携しGunMaaSを展開しており、将来像として、例えば利用費について、交通網をぶつ切りで考えるのではなく、スマホ1つでどれでも利用できる定額パッケージを検討している。
- ・GunMaaSというデジタル側面だけでなく、リアルの交通環境改善として、独禁法の対応をしたうえで、前橋駅前のバス停から15分刻みでいずれかの運行会社のバスが発車するようにパターンダイヤを設定しており、これにより利用率はコロナ前よりも高くなるまでに回復している。今後、南北路線の設定や、幹の交通と枝、葉の交通の分担をする再設計を進めていく計画をしており、このためにデータを活用していく。
- ・良質なデータが集まると今の課題の発掘や解決のためのディスカッションに繋がられる。このような良い流れを作っていくために連携基盤の活用を期待している。

■ コミュニケーションプラットフォーム

- ・未来型の民主主義を実現するための新しいコミュニケーションプラットフォームを作っていく。めぶくファームを現在構築している。
- ・地域活性化のためのコミュニティアプリ、掲示板的なものにとどまらず、リアルの会議との併用、デジタルとリアル双方で議論を深めていくものを想定している。
- ・現在、自分ごと化会議にてごみをテーマに議論をしている。対面の議論の合間にデジタルの意見交換の場を設定しながら進めている。
- ・匿名発信もできるが、大事になるのは、荒らし・誹謗中傷が起きないように、発信者がわかるような形を個人認証を活用して進めていくこと。

■めぶく Pay

- ・電子地域通貨としてめぶく Pay としての機能も備える。
- ・行政からの補助や公的給付金も受け取れるようにしていく。推進に当たってはこれを選ぶインセンティブも加えていく必要がある。
- ・一方で、めぶく Pay そのもので収益を上げる設計にはしていない。あくまでもめぶくアプリの一機能として実装しており、めぶくアプリでは市内のイベントなどが共有されるなど、日常的に使う便利なアプリを目指している。
- ・めぶく Pay の利用データをめぶくグラウンドを通して市として活用できる環境を作っていく。

■まえばしデジタルサポーター（Mデジ）

- ・また、高齢者の方など、スマホを使えない方を取り残さないような施策も進めている。
- ・地域の方のボランティア、スマホ講座やよろず相談室の形式で実施している。
- ・M デジとしてボトムアップを担っていく。効果的な教え方などは共有し、市全体での底上げを狙う。地域に1~2名でも教えられる人がいる、という状況が大事であり、そういう状況を作っていく。

■多層的な取組

- ・面白いことをやれば人は集まる。人が集まることをやっていく。

■質疑応答■

Q. GunMaaS について、地場の交通事業者が一体となって南北の幹線道路の整備をやっていく話があったが、調整がなかなか難しいと思われ、これをどう乗り越えられたのか。

A. 6社のダイヤ調整については、利用者側の声として、発車時刻の偏りがあり使いづらいというものがあった。市役所が間に入りこのあたりを調整した。結果的に利用者数が増えたので全員良しの状況になった。

また、南北幹線については前橋駅から道の駅やコストコに行く路線がドル箱路線になっているが、駅をまたぐ移動については乗り換えが必要であり不便との声が出ている。北を運行しているバス会社と南を運行しているバス会社が相互乗り入れの可能性

がありそうな感触を得ており、これから詳細の調整を進めていく。

Q. その際の調整役はどのような人が担ったのか。

A. 市交通政策課の職員がバスのダイヤの引き方を勉強してひざ詰めて交渉している。

Q. めぶく Pay の目標数は。

A. 1万人を対象としたキャンペーンを打っていることもあり、10万人までくらいまで行けるといいなと考えている。紙の商品券の代わりに使えたり、キッチンカーで使えたり、といった拡大を検討している。

3 ご講演 スマートシティに関する国内のトレンド

PwC コンサルティング合同会社 上席執行役員パートナー 奥野和弘様

■ デジタル田園都市国家構想（推進）交付金

- ・わが国のスマートシティが乗り越えるべき壁はマネタイズ。そのため、デジタル田園都市国家構想推進交付金の認定基準でも独立した採算性、民間資金による継続性について設定されている。
- ・同交付金の Type1 における採択分野は公共、子育て、医療・福祉、防災など、準公共分野での採択が目立つ。主に税金での運用に関する住民理解が得られやすい領域が多いといえる。一方で、Type2/3 になってくると、準公共分野に次いで、商店街活性化や観光といった民間分野の採択がみられる。また、都道府県主導の広域エリアアプリの取り組みも多く、Type1 とは異なる傾向がみられる。
- ・Type1 のようなユースケースに関しては民間事業者が自助努力で進められるため、交付金申請のモチベーションが低い可能性がある。
- ・Type2,3 において観光分野が目立つのは、宿泊、交通、飲食など様々な事業者が関わるので、事業者間のデータ連携のニーズが潜在的に高かったと考えられる。同じく、準公共分野が多いのは、住民理解が得られやすく、かつ公共が持つデータ活用のイメージがしやすいためだと想像できる。
- ・一方で、公共分野においては公共サービスメッシュの話もあり、そちらを活用する意図もあり、結果的に Type2,3 での採択事業が少ない傾向につながっていると考えられる。

■ パーソナルデータの取り扱い

- ・昨年 12 月に DSA にてパーソナルデータ連携モジュールが提供開始された。
- ・取り組みのなかでマネタイズしやすいのはパーソナルデータを扱う場合ということもあり、モジュール配布と合わせて次回以降の申請ではユースケースが拡大するのではないか、と期待している。ウェアラブルデバイスのヘルスケアデータと救急車との連携など高度な連携も出てくるのではないかと。
- ・パーソナルデータの活用においては、ユーザ管理の仕組みが重要になってくる。
- ・一度実装すると後から変更するのは困難なため、最初に慎重に検討する必要がある。
- ・ユーザ管理をどのようなレイヤーで行うのか。個々のアプリで管理する形では利便性

が高くないため、都市 OS レベルでやる、まちの ID を発行する形にするなどの検討が必要。また、マイナンバーカードをうまく使った仕組みなど外部の仕組みを活用する方針も考えられる。

- ・一方でグローバルではマイナンバーとは真逆の動きも出てきている。
- ・完全に匿名の ID, DID の活用に関する議論がヨーロッパなどで出てきている。
- ・認証強度という観点では、本人認証と身元確認の分類がある。
- ・本人認証は一例としてユーザ ID とパスワードなど、本人であることはわかるが身元まではわからない。身元確認はマイナンバー等に代表され、どこの誰なのかがわかる。行政では身元確認は必要になるが、その他のサービスでどこまで必要なのか。当初に議論が必要になる。

■個人情報管理

- ・ユーザ管理に関する論点として、個人情報管理がある。
- ・複雑なところで言うとメールアドレスなど。更に要配慮個人情報の管理の際は法規制の確認が重要になる。個人情報保護法だけで完結するものでもない点に注意が必要。関連法令やガイドライン、条例等。例えば、メールやチャットを含むアプリを提供しようとする電気通信事業者の届け出が必要になり、電気通信事業者向けのガイドラインに従う必要があるなどの例が挙げられる。

■スマートシティリファレンスアーキテクチャ

- ・他に大きなトピックとしてはスマートシティリファレンスアーキテクチャの第2版が作成された点が挙げられる。本書では、ビジネスモデルに関する具体的な記載も追加され、持つべき機能の解説など、都市 OS に関する示唆も手厚く解説されている。

■デジタル庁の動き

- ・デジタル庁としては具体的なサービスやシステムのカタログもリリースしている。
- ・コスト面、成功可能性の確保の観点ではこういったカタログを活用することも良いといえる。

■検討の進め方

- ・スマートシティの検討を進めるにあたっては、データ連携基盤を使わないユースケースから小さく始めるのも良いと思われる。民間分野では観光活性化などでデータ連携が進み始めているが、リファレンスアーキテクチャの活用により成功可能性高く取り組みを進められる。
- ・既存のアプローチでは行政が提供するオープンデータを民間に活用してもらい取り組みが多かった一方で、維持コストや品質の面で信頼性が得られず、活用が進まなかった面がある。ここで逆転の発想として、民間が持っているデータを準公共的ユースケースで活用するケースを考えたい。このとき、民間側は既に持っているデータであり、メリットさえ得られるのであれば、敷居も低く、連携基盤に繋げるモチベーションになりやすい。例えば、宿泊事業者が持っている宿泊者のデータを災害時に行政が活用するなど

のユースケースが考えられるのではないか。

■質疑応答■

Q.DSA が最近進めているデータ取引市場の実証実験についての認識をお聞かせいただきたい。札幌市でも同じことをやっているがなかなかうまく行っていない話を聞く。

A.野心的な取り組みであり良いと思うが注意点もあり、生データは、分析して価値に変えるところまでやらないとビジネスにならないという点がある。データに基づいてサービスまで落とし込んであげた方がマネタイズまでは近くなる。

Q.逆転の発想のところにはすごく興味がある。民間のデータを提供する側のメリットとは何が考えられるか。もしくは、自治体が民間のデータを購入する形になるのか。

A.民間としてはビジネスなので、買ってしまふのが最も話が早い。ただし一度始めてしまえば民間同士でつながるビジネスも期待できるため、例えば当初5年間だけ買い上げる契約としたり、安心安全を売りにしてもらうことで価値に繋げてもらうなどの形もあるのではと考えている。

総括（兵庫県 赤澤情報戦略監）

■前橋市副市長大野様の講演

- ・大野様のお話に関して、スマートシティというと技術から入ってしまうケースも起こりがちだが、デジタルグリーンシティとのビジョンを掲げ、民間も巻き込んで入っており、役者が揃った方々と行政がチームになることが大事だと再認識
- ・GunMaaSについても地域交通の再構築というところで大野副市長がリーダーシップを発揮していると認識
- ・データ活用に関してめぶく Pay を始めて、利用者のデータを利活用して町づくりに活用するなど先行されていると実感

■PwC コンサルティング合同会社上級執行役員パートナー奥野様の講演

- ・奥野様に関しては、コンサルとして俯瞰的な目線でデジ田の取り組みなどを鋭く分析頂いた理解
- ・パーソナル系でユースケースが増えてくる話についても実感とフィットする認識
- ・個人情報の扱いに関する示唆、本人認証・身元確認、ID 管理についてわかりやすく解説頂けたのはありがたい。リファレンスアーキテクチャについてなかなか読むのは骨が折れるが、読み方をご教示いただいた理解
- ・最後の示唆についても逆転の発想について、養父市さんが避難所の受付をマイナンバーカードで実施されており、またイベント活用で収集したデータを活用するような話もあったが、そういったところとも関連してくる話だと理解

次回開催予定日

2024年2月上旬を予定

